

# 令和3年度 高畠町財務書類



高畠町コワーキングスペース

山 形 県 高 畠 町

# 目 次

## 令和3年度 高島町財務書類

I. 令和3年度 高島町財務書類の公表について	1
1.新地方公会計制度に基づく財務書類(財務4表)整備の概要	1
2.作成モデル	1
3.対象とする会計の範囲	2
4.作成基準日	2
5.財務4表の相互関係	3
II. 高島町の財務4表について	4
1.貸借対照表	5
2.行政コスト計算書	7
3.純資産変動計算書	9
4.資金収支計算書	10
5.財務4表からわかること(主な分析指標)	12
6.財務書類経年比較	13
III. 一般会計等財務4表	17
1.一般会計等貸借対照表	17
2.一般会計等行政コスト計算書	18
3.一般会計等純資産変動計算書	19
4.一般会計等資金収支計算書	20
IV. 一般会計等財務書類に係る注記	21
i.重要な会計方針	21
1.有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法	21
2.有価証券および出資金の評価基準および評価方法	21
3.有形固定資産等の減価償却の方法	21
4.引当金の計上基準および算定方法	21
5.リース取引の処理方法	22
6.資金収支計算書における資金の範囲	22
7.その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項	22
ii.重要な後発事象	22
iii.偶発債務	22
1.保証債務および損失補償債務負担の状況	22
2.係争中の訴訟等	22
iv.追加情報	22
1.財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項	22
2.貸借対照表に係る事項	23
3.純資産変動計算書に係る事項	23
4.資金収支計算書に係る事項	24
V. 一般会計等附属明細書	25
1.貸借対照表の内容に関する明細	25
2.行政コスト計算書の内容に関する明細	35
3.純資産変動計算書の内容に関する明細	36
4.資金収支計算書の内容に関する明細	38
VI. 全体財務4表	39
1.全体貸借対照表	39
2.全体行政コスト計算書	40
3.全体純資産変動計算書	41
4.全体資金収支計算書	42
VII. 全体財務書類に係る注記	43
i.重要な会計方針	43
1.有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法	43
2.有価証券および出資金の評価基準および評価方法	43

3.有形固定資産等の減価償却の方法	43
4.引当金の計上基準および算定方法	43
5.リース取引の処理方法	44
6.資金収支計算書における資金の範囲	44
7.消費税等の会計処理	44
ii.重要な後発事象	44
iii.偶発債務	44
1.保証債務および損失補償債務負担の状況	44
2.係争中の訴訟等	44
iv.追加情報	44
1.連結対象会計	44
2.出納整理期間	45
3.表示単位未満の取扱い	45
4.売却可能資産の範囲および内訳	45
VIII. 全体附属明細書	46
1.全体貸借対照表の内容に関する明細	46
2.全体行政コスト計算書の内容に関する明細	56
3.全体純資産変動計算書の内容に関する明細	57
4.全体資金収支計算書の内容に関する明細	59
IX. 連結財務4表	60
1.連結貸借対照表	60
2.連結行政コスト計算書	61
3.連結純資産変動計算書	62
4.連結資金収支計算書	63
X. 連結財務書類に係る注記	64
i.重要な会計方針	64
1.有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法	64
2.有価証券および出資金の評価基準および評価方法	64
3.有形固定資産等の減価償却の方法	64
4.引当金の計上基準および算定方法	64
5.リース取引の処理方法	64
6.資金収支計算書における資金の範囲	64
7.消費税等の会計処理	65
ii.重要な後発事象	65
iii.偶発債務	65
1.係争中の訴訟等	65
iv.追加情報	65
1.連結対象会計	65
2.出納整理期間	65
3.表示単位未満の取扱い	65
XI. 連結附属明細書	66
1.連結貸借対照表の内容に関する明細	66

# I. 令和3年度 高畠町財務書類の公表について

高畠町では、平成22年度決算より「基準モデル」を活用した財務書類を公表してきましたが、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を受け、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類等の作成を行っています。

「統一的な基準」に基づく財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている様式による財務4表に、これらの財務書類に関連する事項についての附属明細書および作成に当たって説明する必要がある情報を示した注記を加えて作成しています。

## 1.新地方公会計制度に基づく財務書類(財務4表)整備の概要

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法を導入する取組です。これにより、地方公共団体が所有する資産および負債といったストック状況や、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

財務4表とは、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）で作成される決算に関する次の4表のことをいいます。

### ①貸借対照表………

地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。貸借対照表により、基準日時点における高畠町の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

### ②行政コスト計算書……

1年間の地方公共団体の行政活動のうち、人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。従来の現金主義会計では捕捉できなかった現金の支払いを伴わない費用（減価償却費など）についても計上しています。

### ③純資産変動計算書……

1年間の地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものです。

### ④資金収支計算書………

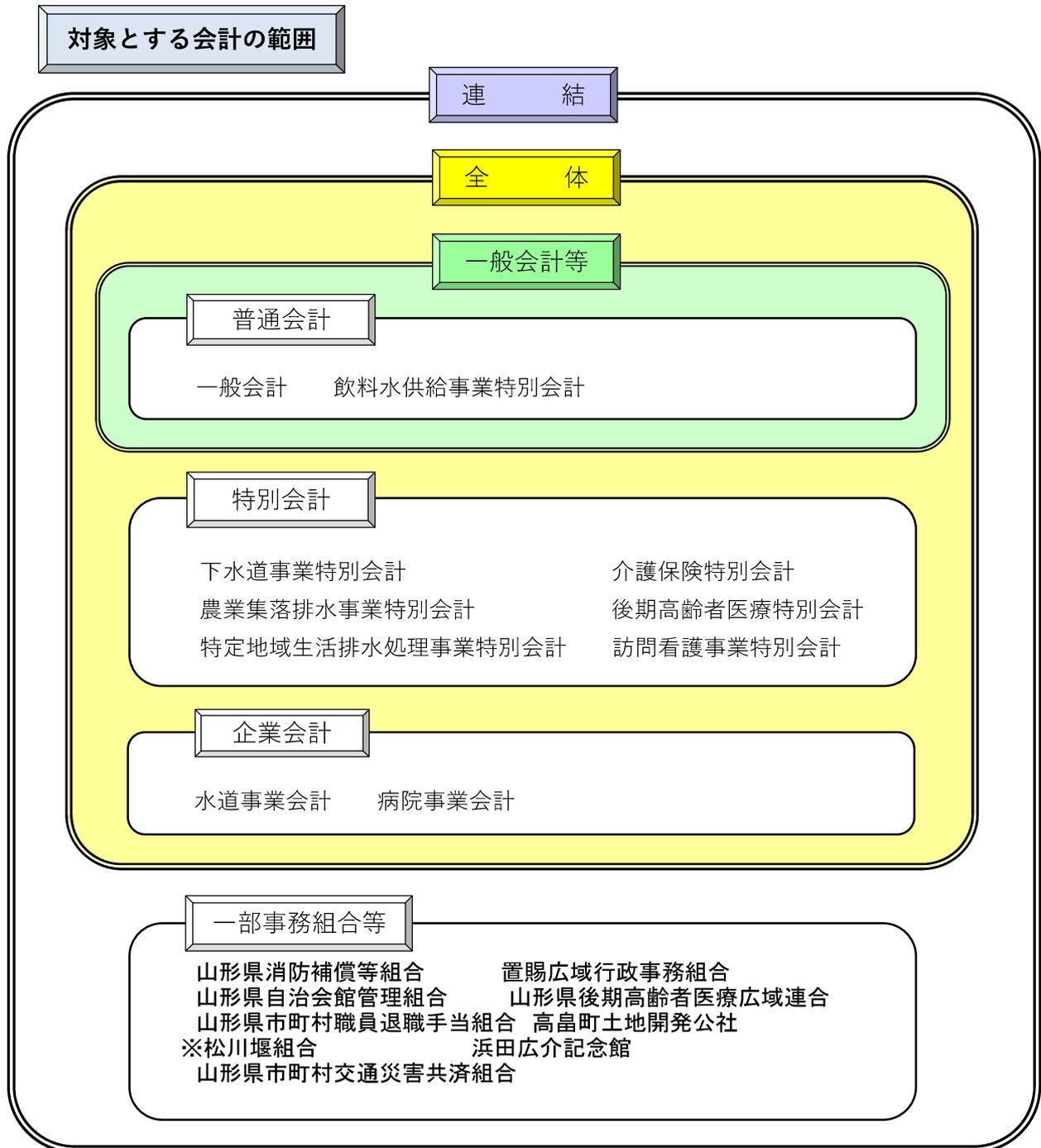
1年間の資金の流れを明らかにするもので、性質の異なる3つの活動（経常的収支、資本的収支、財務的収支）に分けて表示します。

## 2.作成モデル

「財務4表」の作成にあたり、高畠町では平成22年度決算より「基準モデル」にて作成・公表してきましたが、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類等の作成・公表を行っています。

### 3.対象とする会計の範囲

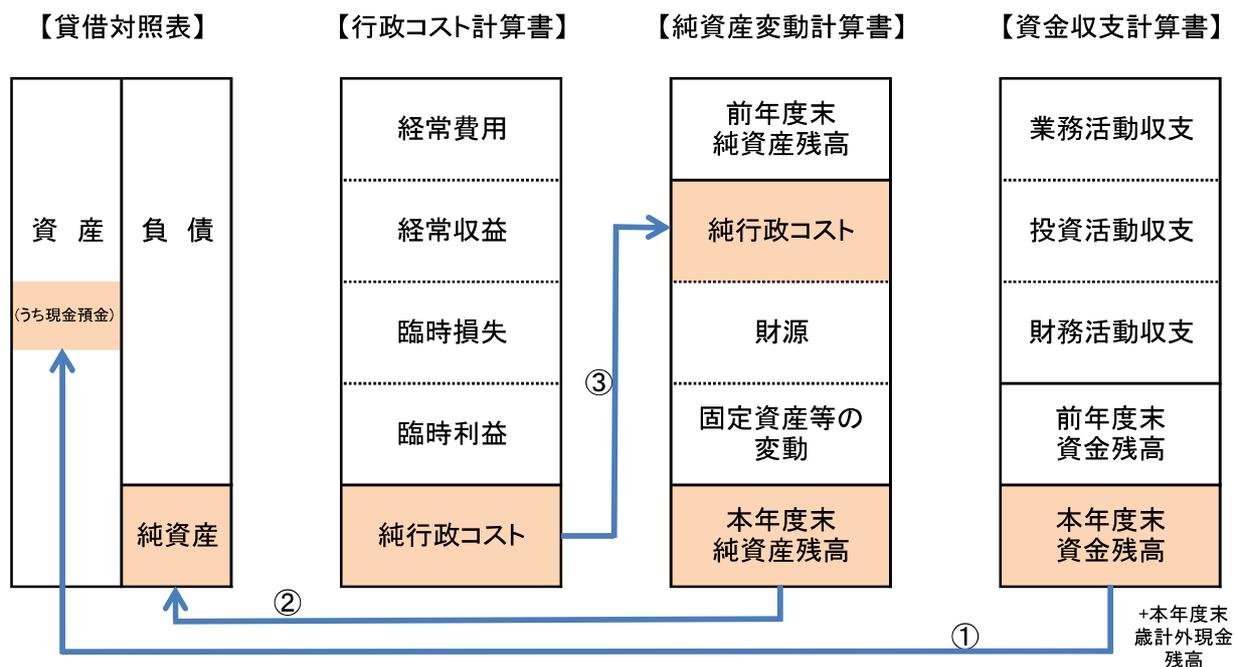
高畠町では、財務4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。全体とは、一般会計等に特別会計と企業会計を含めたもので、連結とは、全体に一部事務組合などを含めたものです。ただし、連結の財務書類作成の時点で、統一的な基準による財務書類の作成が行われていない団体(※印のついている団体)については連結の財務書類に含まれていません。



### 4.作成基準日

財務4表の作成基準日は、会計年度の最終日である令和4年3月31日としています。なお、出納整理期間(令和4年4月1日から令和4年5月31日まで)の出納については、作成基準日までに終了したものと取り扱っています。

## 5. 財務4表の相互関係



- ① 【貸借対照表】の資産のうち「現金預金」の金額は、【資金収支計算書】の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したもの(本年度末現金預金残高)と対応します。
- ② 【貸借対照表】の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③ 【行政コスト計算書】の「純行政コスト」の金額は、【純資産変動計算書】に記載されます。

出典:総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」財務書類4表構成の相互関係より

## Ⅱ. 高畠町の財務4表について

## 1. 貸借対照表

年度末(令和4年3月31日)に保有する資産・負債・純資産を表示したものです。

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	58,158,667	72,135,294	75,476,945	1. 固定負債	13,551,140	19,192,968	21,218,094
有形固定資産	55,155,515	69,870,018	71,936,051	地方債	12,030,567	16,361,586	17,175,164
事業用資産	34,895,776	37,073,031	38,747,511	長期未払金	210,766	210,766	210,766
インフラ資産	19,609,529	31,732,030	31,734,072	退職手当引当金	1,055,655	1,491,633	2,734,589
物品	1,364,078	3,265,744	5,892,598	損失補償等引当金	36,502	36,502	-
無形固定資産	72,434	84,322	85,263	その他	217,650	1,092,481	1,097,575
投資その他の資産	2,930,718	2,180,955	3,455,631	2. 流動負債	1,406,958	2,518,010	2,862,435
2. 流動資産	1,940,475	4,189,186	4,549,445	1年以内償還予定地方債	1,151,946	1,975,360	2,290,074
現金預金	796,502	2,704,255	2,857,476	未払金	69,198	184,648	186,843
未収金	15,348	355,724	355,822	未払費用	-	-	-
短期貸付金	275	275	275	前受金	-	-	-
基金	1,127,350	1,127,350	1,127,768	前受収益	-	-	-
棚卸資産	2,739	13,135	219,660	賞与等引当金	105,384	211,813	238,268
その他	-	476	476	預り金	16,428	80,580	80,926
徴収不能引当金	△ 1,739	△ 12,029	△ 12,031	その他	64,002	65,609	66,324
				負債合計	14,958,098	21,710,978	24,080,529
				純資産の部			
				純資産合計	45,141,044	54,613,502	55,945,861
資産合計	60,099,142	76,324,480	80,026,390	負債および純資産合計	60,099,142	76,324,480	80,026,390

※ 表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

【資産の部】： 学校、道路などこれまで積み上げてきた将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化することが可能な財産です。

【負債の部】： 地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

【純資産の部】： 現在までの世代が負担した財産です。

一般会計等の令和3年度末現在の【資産】の総額は、600億9,914万円、【負債】の総額は149億5,810万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は451億4,104万円となりました。

【資産】の内訳は、固定資産が581億5,867万円、流動資産が19億4,048万円となっています。【負債】の内訳は、固定負債が135億5,114万円、流動負債が14億696万円となっています。

負債と純資産の割合をみると、負債が24.9%、純資産が75.1%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

全体の令和3年度末現在の【資産】の総額は、763億2,448万円、【負債】の総額は217億1,098万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は546億1,350万円となりました。

【資産】の内訳は、固定資産が721億3,529万円、流動資産が41億8,919万円となっています。【負債】の内訳は、固定負債が191億9,297万円、流動負債が25億1,801万円となっています。

負債と純資産の割合をみると、負債が28.4%、純資産が71.6%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

連結の令和3年度末現在の【資産】の総額は、800億2,639万円、【負債】の総額は240億8,053万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は559億4,586万円となりました。

【資産】の内訳は、固定資産が754億7,695万円、流動資産が45億4,945万円となっています。【負債】の内訳は、固定負債が212億1,809万円、流動負債が28億6,244万円となっています。

負債と純資産の割合をみると、負債が30.1%、純資産が69.9%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

## 用語解説

### 固定資産

事業用資産	.....	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産(例:庁舎、学校、公民館、町営住宅など)
インフラ資産	.....	道路、河川、上下水道など、社会基盤となる資産
物品	.....	車両、物品、美術品など
無形固定資産	.....	ソフトウェアや地上権等の用益物権など
投資その他の資産	.....	有価証券や出資金、基金、積立金など

### 流動資産

現金預金	.....	手元現金や普通預金など
未収金	.....	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	.....	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	.....	財政調整基金など
棚卸資産	.....	売却目的保有資産
その他	.....	上記以外および徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	.....	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不能欠損額)を見積もったもの

### 固定負債

地方債	.....	町が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	.....	地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるものおよびその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	.....	職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額
損失補償等引当金	.....	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
その他	.....	上記以外の固定負債

### 流動負債

1年以内償還予定地方債	..	地方債、借入金残高のうち、翌年度に償還予定のもの
未払金	.....	特定の契約により、既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの
未払費用	.....	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して、未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	.....	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	.....	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において、未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの
賞与等引当金	.....	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当および福利厚生費
預り金	.....	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など
その他	.....	上記以外の流動負債

## 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、町の経済的な活動に伴うコストと使用料・手数料などの収益を示すものです。

【経常費用】は、毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、扶助費や補助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】は、毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとなり、その数字に臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体	連結
1. 経常費用	11,185,929	18,861,422	21,563,125
業務費用	5,751,087	9,711,377	10,822,817
(1)人件費	1,588,976	3,570,091	4,122,222
(2)物件費等	4,035,693	5,707,177	6,152,908
(3)その他の業務費用	126,418	434,109	547,688
移転費用	5,434,841	9,150,045	10,740,307
(1)補助金等	3,305,420	8,134,636	9,754,431
(2)社会保障給付	989,987	989,987	958,136
(3)他会計への繰出金	1,138,152	-	-
(4)その他	1,283	25,422	27,740
2. 経常収益	245,552	3,344,315	3,546,478
使用料および手数料	52,394	2,850,661	2,974,016
その他	193,158	493,654	572,462
純経常行政コスト(1-2=A)	10,940,377	15,517,107	18,016,647
3. 臨時損失	7,310	18,649	22,749
4. 臨時利益	37,379	39,235	11,408
純行政コスト(A+3-4)	10,910,308	15,496,521	18,027,988

※ 表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

令和3年度の一般会計等の【経常費用】は、111億8,593万円、【経常収益】が2億4,555万円、【臨時損失】が731万円、【臨時利益】3,738万円で、【純行政コスト(経常費用-経常収益+臨時損失-臨時利益)】は109億1,031万円となりました。また、全体の【経常費用】は、188億6,142万円、【経常収益】が33億4,432万円、【臨時損失】が1,865万円、【臨時利益】が3,924万円で、【純行政コスト(経常費用-経常収益+臨時損失-臨時利益)】は154億9,651万円となりました。連結の【経常費用】は、215億6,313万円、【経常収益】が35億4,648万円、【臨時損失】が2,275万円、【臨時利益】1,141万円で、【純行政コスト(経常費用-経常収益+臨時損失-臨時利益)】は197億4,233万円となりました。

【経常費用】の内訳は、一般会計等では、社会保障給付や補助金等などの「移転費用のコスト」が54億3,484万円(48.6%)と最も大きく、続いて物件費や維持補修経費などの「物にかかるコスト」が40億3,569万円(36.1%)、人件費などの「人にかかるコスト」が15億8,898万円(14.2%)、町債の支払利息などの「その他のコスト」が1億2,642万円(1.1%)となっています。また、全体では、「移転費用のコスト」が91億5,005万円(48.5%)と最も大きく、続いて「物にかかるコスト」が57億718万円(30.3%)、「人にかかるコスト」が35億7,009万円(18.9%)、「その他のコスト」が4億3,411万円(2.3%)となっています。連結では、「移転費用のコスト」が107億4,031万円(49.8%)と最も大きく、続いて「物に係るコスト」が61億5,291万円(28.5%)、「人に係るコスト」が41億2,222万円(19.1%)、「その他のコスト」が5億4,769万円(2.5%)となっています。

## 用語解説

### 経常費用

#### 業務費用

- 人件費 ..... 職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- 物件費等 ..... 備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費など
- その他の業務費用 ..... 支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

#### 移転費用

- 補助金等 ..... 各種負担金や補助金など
- 社会保障給付 ..... 医療給付などの社会保障費
- 他会計への繰出金 ..... 特別会計への資金移動など
- その他 ..... 補填および賠償金、寄附金など

### 経常収益

- 使用料および手数料 ..... 使用料・手数料、営業収益など
- その他 ..... 受取利息、営業外収益など

臨時損失 ..... 災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

臨時利益 ..... 資産の売却により生じた利益など

### 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、町の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	45,168,038	54,377,906	55,244,536
純行政コスト(△)	△ 10,910,308	△ 15,496,521	△ 18,027,988
財源	10,871,828	15,720,480	18,354,727
税収等	7,775,820	9,544,698	10,829,338
国県等補助金	3,096,008	6,175,782	7,525,390
本年度差額	△ 38,480	223,959	326,740
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	△ 959	△ 959	△ 959
無償所管換等	11,380	11,380	11,380
他団体出資等分の増加		-	-
他団体出資等分の減少		-	-
比例連結割合変更に伴う差額		-	362,796
その他	1,066	1,216	1,369
本年度純資産変動額	△ 26,993	235,596	701,325
本年度末純資産残高	45,141,044	54,613,502	55,945,861

※ 表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

「純行政コスト」は、行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致します。(純資産変動計算書上はマイナス要因です。)

一般会計等の期首純資産残高(令和2年度末現在)は451億6,804万円で、期末純資産残高では451億4,104万円となり、一会計期間で2,699万円の減となりました。また、全体の期首純資産残高は543億7,791万円で、期末純資産残高では546億1,350万円となり、2億3,560万円の増となりました。連結の期首純資産残高は552億4,454万円で、期末純資産残高では559億4,586万円となり、7億133万円の増となりました。

一般会計等における純資産は、純行政コストは減少したものの、財源である国県等補助金も減少したために減少しました。これは、新型コロナウイルス感染症関連補助金が大きく減少したことが主な原因です。

#### 用語解説

##### 財源

- 税収等 ..... 町税や地方譲与税など
- 国県等補助金 ..... 国や県からの補助金収入
- 固定資産等の変動 ..... 有形固定資産、貸付金、基金など、将来世代に対する資産形成の状況
- 資産評価差額 ..... 有価証券等の評価差額
- 無償所管替等 ..... 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- 比例連結割合変更に伴う差額 ..... 加入する一部事務組合等において、本町の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額
- その他 ..... 上記以外の純資産の変動(調査判明の資産)

#### 4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、町の資金収支の状態(資金利用状況および資金獲得能力)を明らかにすることを目的としています。

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体	連結
1. 業務活動収支	1,286,746	2,242,188	2,464,844
業務支出	9,534,402	7,302,160	19,057,596
業務費用支出	4,099,560	9,150,045	8,317,289
移転費用支出	5,434,841	10,551,826	10,740,307
業務収入	10,821,148	18,703,876	21,531,924
税収等収入	7,784,377	9,558,304	10,842,944
国県等補助金収入	2,877,517	5,885,557	7,235,165
使用料および手数料収入	52,442	2,863,313	2,986,689
その他の収入	106,812	396,703	467,127
臨時支出	-	11,339	11,339
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	11,339	11,339
臨時収入	-	1,855	1,855
2. 投資活動収支	△ 745,509	△ 847,124	△ 1,013,475
投資活動支出	1,625,270	1,838,505	2,101,122
公共施設等整備費支出	489,095	800,569	987,085
基金積立金支出	856,752	922,086	994,088
投資および出資金支出	168,330	-	-
貸付金支出	108,355	113,111	113,111
その他の支出	2,739	2,739	6,839
投資活動収入	879,761	991,380	1,087,648
国県等補助金収入	247,965	273,993	273,993
基金取崩収入	338,536	423,348	515,812
貸付金元金回収収入	287,511	288,290	288,290
資産売却収入	5,749	5,749	9,553
その他の収入	-	-	-
3. 財務活動収支	△ 419,074	△ 1,078,775	△ 1,253,813
財務活動支出	2,055,827	2,869,827	3,271,710
地方債償還支出	1,248,080	2,060,473	2,461,174
その他の支出	807,747	809,355	810,536
財務活動収入	1,636,753	1,791,053	2,017,897
地方債等発行収入	895,711	1,050,011	1,276,856
その他の収入	741,042	741,042	741,042
本年度資金収支額	122,163	316,289	197,557
前年度末資金残高	657,911	2,371,538	2,637,297
比例連結割合変更に伴う差額		-	6,098
本年度末資金残高	780,074	2,687,827	2,840,952
前年度末歳計外現金残高	15,997	15,997	16,557
本年度歳計外現金増減額	431	431	△ 33
本年度末歳計外現金残高	16,428	16,428	16,524
本年度末現金預金残高	796,502	2,704,255	2,857,476

※ 表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「資産の部・2.流動資産・現金預金」と一致します。

令和3年度において、資金収支額が一般会計等ベースで1億2,216万円、全体ベースで3億1,629万円、連結ベースで1億9,756万円となっています。その結果、本年度末資金残高は、一般会計ベースで7億8,007万円、全体ベースで26億8,783万円、連結ベースで28億4,095万円となりました。

#### 用語解説

業務活動収支	.....	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
業務支出	.....	人件費、物件費、補助費、扶助費など
業務収入	.....	町税、保険料、使用料、手数料など
臨時支出	.....	行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの (災害復旧事業費など)
臨時収入	.....	行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの (資産の売却に伴う収入など)
投資活動収支	.....	学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
投資活動支出	.....	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
投資活動収入	.....	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
財務活動収支	.....	地方債、借入金などの借入、償還など
財務活動支出	.....	地方債や借入金などの元金の償還
財務活動収入	.....	地方債や借入金などの収入
歳計外現金	.....	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など町の所有に属さない現金

## 5. 財務4表からわかること(主な分析指標)

### (1) 町民1人当たりの資産、負債、純資産、純行政コスト

	資産	負債	純資産	純行政コスト
一般会計等	2,690 千円	669 千円	2,020 千円	488 千円
全体	3,416 千円	972 千円	2,444 千円	694 千円
連結	3,581 千円	1,078 千円	2,504 千円	807 千円

※令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口(22,345人)による。

### (2) 社会資本形成の世代間比率〔(地方債+1年内償還予定地方債)／有形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を町債などの借入によってどれくらい調達したかを表す。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表す。

	令和3年度	令和2年度	比較
一般会計等	23.9 %	24.2 %	△ 0.3 ㊦
全体	26.2 %	27.2 %	△ 1.0 ㊦
連結	27.1 %	28.2 %	△ 1.1 ㊦

### (3) 純資産比率〔純資産／資産合計〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえる。総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを示す。

	令和3年度	令和2年度	比較
一般会計等	75.1 %	74.9 %	0.2 ㊦
全体	71.6 %	70.7 %	0.9 ㊦
連結	69.9 %	68.9 %	1.0 ㊦

### (4) 負債比率〔負債／純資産〕

純資産(自己資本)に対する負債(地方債等)の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえる。

	令和3年度	令和2年度	比較
一般会計等	33.1 %	33.5 %	△ 0.4 ㊦
全体	39.8 %	41.5 %	△ 1.7 ㊦
連結	43.0 %	45.0 %	△ 2.0 ㊦

### (5) 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額／取得価額(再調達価額)〕

有形固定資産のうち償却資産(建物、工作物、物品など)について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表すもので、この比率が高いほど施設の減価償却が進んでいるといえる。

	令和3年度	令和2年度	比較
一般会計等	61.5 %	60.8 %	0.7 ㊦
全体	59.0 %	59.1 %	△ 0.1 ㊦
連結	60.0 %	59.5 %	0.5 ㊦

「(2) 社会資本形成の世代間比率」および「(4) 負債比率」が、一般会計等に比べて全体の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として町債を活用する仕組みとなっていることに加え、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

## 6. 財務書類経年比較

### (1)貸借対照表

【資産】

(単位:千円、%)

	項目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計等	固定資産	58,158,667	58,679,668	△ 521,001	△ 0.9
	流動資産	1,940,475	1,635,141	305,334	18.7
	資産合計	60,099,142	60,314,808	△ 215,666	△ 0.4
全体	固定資産	72,135,294	73,259,204	△ 1,123,910	△ 1.5
	流動資産	4,189,186	3,704,550	484,636	13.1
	資産合計	76,324,480	76,963,754	△ 639,274	△ 0.8
連結	固定資産	75,476,945	75,901,640	△ 424,695	△ 0.6
	流動資産	4,549,445	4,224,793	324,652	7.7
	資産合計	80,026,390	80,126,433	△ 100,043	△ 0.1

【負債】

(単位:千円、%)

	項目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計等	固定負債	13,551,140	13,866,576	△ 315,436	△ 2.3
	流動負債	1,406,958	1,280,195	126,763	9.9
	負債合計	14,958,098	15,146,771	△ 188,673	△ 1.3
全体	固定負債	19,192,968	20,217,453	△ 1,024,485	△ 5.1
	流動負債	2,518,010	2,368,396	149,614	6.3
	負債合計	21,710,978	22,585,848	△ 874,870	△ 3.9
連結	固定負債	21,218,094	22,098,714	△ 880,620	△ 4.0
	流動負債	2,862,435	2,783,183	79,252	2.9
	負債合計	24,080,529	24,881,896	△ 801,367	△ 3.2

前年度と比較すると、資産のうち固定資産は「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても減少しています。これは、今年度整備を行った固定資産よりも過去に整備を行った固定資産の減価償却費が多いことが主な要因です。一方、流動資産は「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても増加しています。これは、「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても短期貸付金の繰上償還が主な要因です。

負債のうち固定負債が「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても減少しています。これは、「一般会計等」、「全体」、「連結」にいずれにおいても地方債が減少したことが主な要因です。一方、流動負債については、「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても増加しています。これは、「一般会計等」において置賜市町共同電算システム等の債務負担行為が増加したことにより未払金が2,657万円増加していることが主な要因です。

## (2)行政コスト計算書

### 【経常費用】

(単位:千円、%)

	項目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計等	業務費用	5,751,057	5,936,804	△ 185,747	△ 3.1
	移転費用	5,434,841	6,865,588	△ 1,430,747	△ 20.8
	経常費用	11,185,929	12,802,393	△ 1,616,464	△ 12.6
全体	業務費用	9,711,377	9,763,917	△ 52,540	△ 0.5
	移転費用	9,150,045	10,551,826	△ 1,401,781	△ 13.3
	経常費用	18,861,422	20,315,743	△ 1,454,321	△ 7.2
連結	業務費用	10,822,817	10,658,971	163,846	1.5
	移転費用	10,740,307	12,318,353	△ 1,578,046	△ 12.8
	経常費用	21,563,125	22,977,324	△ 1,414,199	△ 6.2

### 【経常収益】

(単位:千円、%)

	項目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計等	経常収益	245,552	214,590	30,962	14.4
全体	経常収益	3,344,315	3,148,308	196,007	6.2
連結	経常収益	3,546,478	3,264,019	282,459	8.7

前年度と比較すると、経常費用のうち業務費用は、「一般会計等」、「全体」、「連結」ともに減少しています。移転費用についても、「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても減少しています。これは、令和2年度が「一般会計等」において新型コロナウイルス感染症対策により補助金等が一時的に増加したためです。また、経常収益については、「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても増加しています。これは「一般会計等」においてその他経常収益が4,041万円増加したことや、「全体」の水道事業会計や病院事業会計で合わせて1億6,787万円増加したことが要因です。

### (3)純資産変動計算書

#### 【純行政コスト】

(単位:千円、%)

	項目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計等	純行政コスト	10,910,308	12,591,300	△ 1,680,992	△ 13.4
全体	純行政コスト	15,496,521	17,188,323	△ 1,691,802	△ 9.8
連結	純行政コスト	18,027,988	19,742,334	△ 1,714,346	△ 8.7

#### 【純行政コストへの財源措置】

(単位:千円、%)

	項目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計等	税込等	7,775,820	7,223,136	552,684	7.7
	国県等補助金	3,096,008	5,483,053	△ 2,387,045	△ 43.5
	財源	10,871,828	12,706,189	△ 1,834,361	△ 14.4
全体	税込等	9,544,698	9,005,656	539,042	6.0
	国県等補助金	6,175,782	8,402,068	△ 2,226,286	△ 26.5
	財源	15,720,480	17,407,724	△ 1,687,244	△ 9.7
連結	税込等	10,829,338	10,248,663	580,675	5.7
	国県等補助金	7,525,390	9,800,716	△ 2,275,326	△ 23.2
	財源	18,354,727	20,049,379	△ 1,694,652	△ 8.5

#### 【純資産変動額】

(単位:千円、%)

	項目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計等	純資産変動額	△ 26,993	216,528	△ 243,521	△ 112.5
全体	純資産変動額	235,596	440,992	△ 205,396	△ 46.6
連結	純資産変動額	701,325	516,195	185,130	35.9

純行政コストへの財源措置について、前年度と比較すると「一般会計等」、「全体」、「連結」ともに減少しています。これは、令和2年度において一般会計における特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など、新型コロナウイルス感染症対策等に対する国県等補助金が一時的に大幅増加したことが大きな要因です。

純資産変動額については、「一般会計等」、「全体」において、税込等の財源が純行政コストを下回ったため、純資産残高が減少し、「連結」について、税込等の財源が純行政コストを上回ったため、純資産残高が増加しました。

#### (4)資金収支計算書

##### 【基礎的財政収支】

(単位:千円、%)

	項目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計等	業務活動収支	1,286,746	1,225,490	61,256	5.0
	投資活動収支	△ 745,509	△ 739,770	△ 5,739	△ 0.8
	基礎的財政収支	1,128,064	829,133	298,931	36.1
全体	業務活動収支	2,242,188	2,001,360	240,828	12.0
	投資活動収支	△ 847,124	△ 807,334	△ 39,790	△ 4.9
	基礎的財政収支	2,079,283	1,606,858	472,425	29.4
連結	業務活動収支	2,464,844	2,112,706	352,138	16.7
	投資活動収支	△ 1,013,475	△ 756,487	△ 256,988	△ 34.0
	基礎的財政収支	2,118,348	1,717,322	401,026	23.4

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、経常的収支と資本的収支の合計のことをいいます。「町債などの借入を除く歳入」と「過去の町債の元利償還金を除く歳出」の差がプラス(黒字)であれば、その年の政策に係る経費が借金以外の収入で賄われていることになり、財政が健全であることを示します。

基礎的財政収支は、「一般会計等」では2億9,893万円改善し、11億2,806万円のプラス、「全体」では4億7,243万円改善し、20億7,928万円のプラスとなりました。「連結」でも4億103万円改善し、21億1,835万円のプラスとなりました。

### Ⅲ. 一般会計等 財務4表

#### 1. 一般会計等 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	58,158,667	固定負債	13,551,140
有形固定資産	55,155,515	地方債	12,030,567
事業用資産	34,895,776	長期未払金	210,766
土地	25,898,795	退職手当引当金	1,055,655
立木竹	116,340	損失補償等引当金	36,502
建物	22,195,227	その他	217,650
建物減価償却累計額	△ 14,579,341	流動負債	1,406,958
工作物	2,444,104	1年内償還予定地方債	1,151,946
工作物減価償却累計額	△ 1,214,645	未払金	69,198
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	105,384
航空機	-	預り金	16,428
航空機減価償却累計額	-	その他	64,002
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	14,958,098
建設仮勘定	35,297	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	19,609,529	固定資産等形成分	59,286,292
土地	3,768,671	余剰分(不足分)	△ 14,145,248
建物	15,290		
建物減価償却累計額	△ 5,470		
工作物	41,126,057		
工作物減価償却累計額	△ 25,424,728		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	129,709		
物品	1,364,078		
物品減価償却累計額	△ 713,868		
無形固定資産	72,434		
ソフトウェア	72,434		
その他	0		
投資その他の資産	2,930,718		
投資及び出資金	1,610,971		
有価証券	3,099		
出資金	214,464		
その他	1,393,408		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	67,398		
長期貸付金	1,455		
基金	1,258,383		
減債基金	-		
その他	1,258,383		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,488		
流動資産	1,940,475		
現金預金	796,502		
未収金	15,348		
短期貸付金	275		
基金	1,127,350		
財政調整基金	614,433		
減債基金	512,917		
棚卸資産	2,739		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,739		
資産合計	60,099,142	純資産合計	45,141,044
		負債及び純資産合計	60,099,142

## 2. 一般会計等 行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,185,929
業務費用	5,751,087
人件費	1,588,976
職員給与費	1,240,007
賞与等引当金繰入額	105,384
退職手当引当金繰入額	-
その他	243,585
物件費等	4,035,693
物件費	2,254,733
維持補修費	276,454
減価償却費	1,504,506
その他	-
その他の業務費用	126,418
支払利息	68,611
徴収不能引当金繰入額	7,796
その他	50,010
移転費用	5,434,841
補助金等	3,305,420
社会保障給付	989,987
他会計への繰出金	1,138,152
その他	1,283
経常収益	245,552
使用料及び手数料	52,394
その他	193,158
純経常行政コスト	10,940,377
臨時損失	7,310
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,310
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	37,379
資産売却益	5,749
その他	31,630
純行政コスト	10,910,308

### 3. 一般会計等 純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	45,168,038	59,594,445	△ 14,426,407
純行政コスト(△)	△ 10,910,308		△ 10,910,308
財源	10,871,828		10,871,828
税金等	7,775,820		7,775,820
国県等補助金	3,096,008		3,096,008
本年度差額	△ 38,480		△ 38,480
固定資産等の変動(内部変動)		△ 318,574	318,574
有形固定資産等の増加		712,638	△ 712,638
有形固定資産等の減少		△ 1,511,816	1,511,816
貸付金・基金等の増加		1,026,265	△ 1,026,265
貸付金・基金等の減少		△ 545,661	545,661
資産評価差額	△ 959	△ 959	
無償所管換等	11,380	11,380	
その他	1,066	-	1,066
本年度純資産変動額	△ 26,993	△ 308,153	281,160
本年度末純資産残高	45,141,044	59,286,292	△ 14,145,248

## 4. 一般会計等 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,534,402
業務費用支出	4,099,560
人件費支出	1,605,896
物件費等支出	2,388,800
支払利息支出	68,611
その他の支出	36,254
移転費用支出	5,434,841
補助金等支出	3,305,420
社会保障給付支出	989,987
他会計への繰出支出	1,138,152
その他の支出	1,283
業務収入	10,821,148
税込等収入	7,784,377
国県等補助金収入	2,877,517
使用料及び手数料収入	52,442
その他の収入	106,812
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,286,746</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,625,270
公共施設等整備費支出	489,095
基金積立金支出	856,752
投資及び出資金支出	168,330
貸付金支出	108,355
その他の支出	2,739
投資活動収入	879,761
国県等補助金収入	247,965
基金取崩収入	338,536
貸付金元金回収収入	287,511
資産売却収入	5,749
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 745,509</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,055,827
地方債償還支出	1,248,080
その他の支出	807,747
財務活動収入	1,636,753
地方債発行収入	895,711
その他の収入	741,042
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 419,074</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>122,163</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>657,911</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>780,074</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>15,997</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>431</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>16,428</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>796,502</b>

## IV. 一般会計等財務書類に係る注記

### i. 重要な会計方針

#### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……取得原価  
取得原価が不明なもの……再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……取得原価  
取得原価が不明なもの……再調達原価

#### 2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……出資金額

#### 3. 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6年～50年
工作物	7年～60年
物 品	3年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
- ③ リース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### 4. 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から、山形県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち高島町へ按分される額を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## 5. リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## 7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

### ③ 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

## ii. 重要な後発事象

該当ありません。

## iii. 偶発債務

### 1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
高島町土地開発 公社	—	36,502千円	—	36,502千円
計	—	36,502千円	—	36,502千円

### 2. 係争中の訴訟等

該当ありません。

## iv. 追加情報

### 1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

飲料水供給事業特別会計

#### ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

#### ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	9.8 %
将来負担比率	90.2 %

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 234,593千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	121,820 千円
繰越明許費	175,383 千円
事故繰越し	— 千円
合計	297,203 千円

- ⑧ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

純資産変動計算書の「財源」のうち「国県等補助金」には、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金・県支出金として、936,999千円が含まれています。

## 2. 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

土地 689千円

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

- ③ 基金繰入金(繰替運用)残高

該当ありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 8,955,258千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,976,516 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	984,207 千円
将来負担額	18,291,393 千円
充当可能基金額	2,798,108 千円
特定財源見込額	1,131,115 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	8,955,258 千円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

長期リース債務	217,650 千円
短期リース債務	64,002 千円

## 3. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

#### 4. 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,128,064千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	13,253,495 千円	12,473,964 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	3,090 千円	2,547 千円
一時借入金の増減額	741,042 千円	741,042 千円
繰越金に伴う差額	△ 657,911 千円	—
内部相殺による差額	△ 2,054 千円	△ 2,054 千円
資金収支計算書	13,337,662 千円	13,215,499 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(飲料水供給事業特別会計)の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支	1,286,746 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	247,965 千円
未収債権額の増減額	△ 60,622 千円
その他資産・負債の増減額	△ 142,387 千円
減価償却費	△ 1,504,506 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	16,919 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	86,346 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	990 千円
損失補償等引当金繰入額(増減額)	31,630 千円
資産除売却損益	△ 1,561 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 38,480 千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額	1,500,000 千円
一時借入金に係る利子額	2 千円

⑤ 重要な非資産取引

重要な非資産取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額	266,733 千円
------------------------------------	------------

## V. 一般会計等附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

年度：令和3年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度 減価却額 (F)	本年度末残高 (D)-(E) (G)	差引 (D)-(E) (G)
事業用資産	50,525,669	194,093	30,000	50,689,762	15,793,986	562,791	34,895,776	
土地	25,873,289	25,506	-	25,898,795	-	-	25,898,795	
立木竹	116,340	-	-	116,340	-	-	116,340	
建物	22,102,517	122,711	30,000	22,195,227	14,579,341	460,957	7,615,886	
工作物	2,405,157	38,947	-	2,444,104	1,214,645	101,834	1,229,459	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	28,367	6,930	-	35,297	-	-	35,297	
インフラ資産	44,813,051	274,180	47,503	45,039,728	25,430,199	834,929	19,609,529	
土地	3,744,690	23,982	-	3,768,671	-	-	3,768,671	
建物	15,290	-	-	15,290	5,470	823	9,820	
工作物	40,944,004	182,053	-	41,126,057	25,424,728	834,105	15,701,328	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	109,068	68,145	47,503	129,709	-	-	129,709	
物品	1,098,503	293,090	27,515	1,364,078	713,868	99,094	650,210	
合計	96,437,223	761,363	105,019	97,093,568	41,938,053	1,496,814	55,155,515	

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産									
土地	611,394	11,311,426	1,073,373	129,946	801,203	94,771	743,642	20,130,022	34,895,776
立木竹	174,902	4,667,331	206,581	20,103	251,493	34,976	506,513	20,036,895	25,898,795
建物	-	-	-	-	116,340	-	-	-	116,340
工作物	432,489	5,570,547	784,799	96,886	419,913	50,935	196,941	63,376	7,615,886
船舶	4,002	1,073,548	81,993	12,957	13,127	2,260	11,821	29,751	1,229,459
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	330	6,600	28,367	-	35,297
インフラ資産	19,252,659	21,865	1,398	0	186,001	142,974	-	4,631	19,609,529
土地	3,592,349	-	-	-	143,737	30,220	-	2,365	3,768,671
建物	9,820	-	-	0	-	-	-	-	9,820
工作物	15,520,781	21,865	1,398	-	42,264	112,754	-	2,266	15,701,328
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	129,709	-	-	-	-	-	-	-	129,709
物品	16,415	197,986	640	18,629	56,901	114,538	244,497	605	650,210
合計	19,880,469	11,531,277	1,075,411	148,574	1,044,104	352,282	988,140	20,135,258	55,155,515

③投資及び出資金の明細

年度：令和3年度

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (G) - (E) (F)	評価差額 (G) - (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
銘柄名										
該当なし										
合計										

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
高島町土地開発公社	5,000	230,217	207,000	23,217	5,000	100.0%	23,217	-	5,000
公益財団法人 浜田広介記念館	53,000	84,462	25,456	59,006	53,000	100.0%	59,006	-	53,000
置賜広域ふるさと市町村圏基金	50,490			-					50,490
高島町病院事業会計	638,994	3,138,119	1,897,535	1,240,584	688,994	100.0%	1,240,584	-	-
高島町水道事業会計	754,414	5,408,999	1,303,504	4,105,495	2,402,836	100.0%	4,105,495	-	-
合計	1,501,898	8,861,798	3,433,495	5,428,302	3,149,830	-	5,428,302	-	108,490

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	345	10,126,781	1,185,029	8,941,752	398,000	0.1%	7,751	-	345	345
株式会社米沢食肉公社	1,440	478,079	343,313	134,766	100,000	1.4%	1,941	-	1,440	1,440
株式会社ニューメディア	1,000	7,938,949	2,816,742	5,122,207	1,086,900	0.1%	4,713	-	1,000	1,000
日本・アルカディア・ネットワーク株式会社	45	139,374	78,063	61,312	88,000	0.7%	418	-	45	600
山形鉄道株式会社	269	215,886	81,694	134,193	478,450	0.2%	280	-	269	1,000
山形県農業信用基金協会	5,260	137,264,281	128,704,185	8,560,096	4,121,910	0.1%	10,924	-	5,260	5,260
山形県土地改良事業団体連合会	400	5,637,483	1,002,083	4,635,400	1,441,050	0.0%	1,287	-	400	400
公益社団法人 山形県畜産協会	600	835,280	360,390	474,890	318,357	0.2%	895	-	600	600
米沢地方森林組合	7,121	241,589	134,667	106,922	79,002	9.0%	9,638	-	7,121	7,121
七ヶ宿町森林組合	-	19,199	58,286	△39,087	32,573	0.9%	△370	-	-	308
公益社団法人 山形県青果物生産出荷安定基金協会	410	629,886	295,882	334,004	310,209	0.1%	441	-	410	410

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) x (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般社団法人 山形県系統豚普及センター	80	382,075	163,360	218,716	50,660	0.2%	345	-	80	80
地方公共団体金融機構	2,300	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.0%	50,996	-	2,300	2,300
山形県信用保証協会	27,530	510,226,576	485,846,294	24,380,282	24,380,282	0.1%	27,530	-	27,530	27,530
公益社団法人 山形県観光物産協会	70	1,083,669	836,408	247,261	103,000	0.1%	168	-	70	70
公益社団法人 山形県企業振興公社	900	3,536,662	1,959,327	1,577,335	187,098	0.5%	7,587	-	900	900
一般財団法人 置賜地域地域産業振興センター	92	1,189,886	71,969	1,117,917	22,130	0.4%	4,633	-	92	92
公益財団法人 山形県勤労者育成教育基金協会	4,750	1,198,934	67	1,198,868	1,198,718	0.4%	4,751	-	4,750	4,750
公益財団法人 山形県暴力追放運動推進センター	3,371	812,363	1,164	811,199	737,422	0.5%	3,708	-	3,371	3,371
公益財団法人 やまがた農業支援センター	7,822	2,342,714	184,612	2,158,102	1,840,664	0.4%	9,171	-	7,822	7,822
公益財団法人 やまがた森林と緑の推進機構	11,874	58,510,630	39,453,476	19,057,154	18,709,294	0.1%	12,094	-	11,874	11,874
公益財団法人 山形県国際交流協会	2,175	355,634	4,024	351,609	349,291	0.6%	2,189	-	2,175	2,175
一般財団法人 地域活性化センター	210	4,667,419	284,913	4,382,505	3,052,920	0.0%	301	-	210	210
公益財団法人 山形県総合社会福祉基金	5,345	1,352,911	1,774	1,351,137	126,525	4.2%	57,078	-	5,345	5,345
社会福祉法人 高畠町社会福祉協議会	14,897	325,640	99,991	225,649	55,044	27.1%	61,067	-	14,897	14,897
公益財団法人 山形県腎臓器移植推進機構	1,040	215,323	182	215,141	2,108	-	-	-	1,040	1,040
公益財団法人 山形県建設技術センター	2,598	3,157,042	866,162	2,290,880	62,940	4.1%	94,562	-	2,598	2,598
公益財団法人 山形県スポーツ協会	7,130	371,723	4,768	366,955	348,637	2.0%	7,505	-	7,130	7,130
合計	109,073	25,588,120,988	25,131,599,823	456,521,165	76,283,184	-	381,604	-	109,073	110,667

## ④基金の明細

年度：令和3年度  
(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	614,433	-	-	-	614,433	614,433
減債基金	512,917	-	-	-	512,917	512,917
土地開発基金	4,323	-	-	-	4,323	4,323
地域振興基金	7,333	-	-	-	7,333	7,333
公共施設等整備基金	941,572	-	-	-	941,572	941,572
太陽光発電設備管理基金	775	-	-	-	775	775
人材養成基金	12,611	-	-	-	12,611	12,611
スポーツ振興基金	16,450	-	-	-	16,450	16,450
ふるさと保全対策基金	10,577	-	-	-	10,577	10,577
森林環境基金	10,314	-	-	-	10,314	10,314
芸術文化振興基金	3,030	-	-	-	3,030	3,030
地域福祉基金	67,097	-	-	-	67,097	67,097
観光振興基金	211	-	-	-	211	211
学校教育施設整備基金	2,743	-	-	-	2,743	2,743
再生可能エネルギー等導入推進基金	35,039	-	-	-	35,039	35,039
新型コロナウイルス感染症経済対策基金	146,307	-	-	-	146,307	146,307
合計	2,385,732	-	-	-	2,385,732	2,385,732

⑤貸付金の明細

年度：令和3年度  
(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
乳牛導入資金貸付事業	1,455	-	275	-	1,730
合計	1,455	-	275	-	1,730

⑥長期延滞債権の明細

年度：令和3年度  
(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	22,257	2,592
固定資産税	34,636	4,033
軽自動車税	1,521	177
都市計画税	5,895	686
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,897	-
使用料及び手数料	193	-
小計	67,398	7,488
合計	67,398	7,488

⑦未収金の明細

年度：令和3年度  
(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	6,701	780
固定資産税	6,774	789
軽自動車税	497	58
都市計画税	966	113
その他の未収金		
分担金及び負担金	408	-
使用料及び手数料	1	-
小計	15,348	1,739
合計	15,348	1,739

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

年度: 令和3年度  
(単位: 千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	8,961,832	753,486	753,486	3,757,240	2,116,161	2,146,395	942,036	-	-	-
一般公共事業	478,684	18,550	18,550	374,967	25,003	52,814	25,900	-	-	-
公営住宅建設	126,503	13,809	13,809	22,269	-	104,234	-	-	-	-
災害復旧	302,568	18,600	18,600	293,768	-	8,800	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,311,154	213,010	213,010	2,175,682	16,900	1,046,672	71,900	-	-	-
一般単独事業	3,246,350	277,926	277,926	33,410	1,975,290	895,742	341,908	-	-	-
その他	1,496,573	211,591	211,591	857,145	98,968	38,133	502,327	-	-	-
【特別分】	4,220,681	398,460	398,460	3,376,255	74,253	770,174	-	-	-	-
臨時財政対策債	4,172,771	390,769	390,769	3,328,344	74,253	770,174	-	-	-	-
減税補てん債	22,335	7,691	7,691	22,335	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	25,575	-	-	25,575	-	-	-	-	-	-
合計	13,182,514	1,151,946	1,151,946	7,133,495	2,190,414	2,916,569	942,036	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

		年度:令和3年度 (単位:千円)							(参考) 加重平均 利率
地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超		
13,182,514	12,444,911	691,700	39,326	-	1,395	1,390	3,791	1.06%	

③地方債(返済期間別)の明細

		年度:令和3年) (単位:千円)									
地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超		
13,182,514	1,151,946	1,168,493	1,152,505	1,105,024	1,010,669	3,995,024	2,269,725	1,159,493	169,666		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

		年度:令和3年度 (単位:千円)
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
-		

⑤引当金の明細

年度：令和3年度  
(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	10,218	7,796	8,786	-	9,228
賞与等引当金	122,303	105,384	122,303	-	105,384
退職手当引当金	1,142,001	-	-	86,346	1,055,655
損失補償等引当金	68,132	-	-	31,630	36,502
合計	1,342,654	113,180	131,089	117,976	1,206,768

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
 (1) 補助金等の明細

年度：令和3年度  
 (単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	国営造成施設管理体制改革促進事業補助金他	支給対象団体	10,872	
	計		10,872	
その他の補助金等	一部事務組合負担金	置賜広域行政事務組合	730,120	ごみ処理や消防経費など、置賜広域行政事務組合に対する高島町の負担
	高島病院負担金	高島病院	349,056	建設改良や経営基盤強化など、高島病院に対する経費負担
	後期高齢者医療療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	286,029	後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	多面的機能支払交付金	支払対象団体	104,890	農地や農業用水等の基盤整備等を共同で取り組む活動に対する支援
	NPO法人運営補助金	廃校再生プロジェクト	6,829	旧時沢小学校を活用した移住交流やまちづくり政策を行うNPOに対する支援
	保育料軽減事業補助金	支払対象者	17,178	第3子以降の保育料が全額免除となるよう支援
	高島町観光協会運営補助金	高島町観光協会	19,580	観光協会の運営に対する支援
	消防補償等組合負担金	山形県消防補償等組合	17,272	消防補償等組合に対する消防団員等の負担金
	農業次世代人材投資事業費補助金	支払対象者	16,400	次世代農業者に対し就農前研修や就農直後の経営確立に対する支援
	山形県信用保証協会保証料補給金	山形県信用保証協会	23,644	信用保証協会に対する保証料補給金
	環境保全型農業直接支払交付金事業	支払対象団体	14,264	環境保全に効果の高い営農活動に対する支援
	高島町社会福祉協議会運営費補助金	高島町社会福祉協議会	27,491	社会福祉協議会の運営に対する支援
	住宅リフォーム助成金	支給対象者	13,605	住宅リフォームに対する支援
	高島町老人福祉センター運営費補助金	高島町社会福祉協議会	6,013	老人福祉センターの運営に対する支援
	強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金	支払対象者	9,436	地域農業の担い手の機械等の導入に対する支援
	その他		1,652,739	
		計		3,294,548
合計			3,305,420	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細 (1) 財源の明細

年度: 令和3年度  
(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税金等	地方税	2,338,793
		地方譲与税	156,176
		地方消費税交付金	545,930
		地方交付税	4,289,312
		分担金及び負担金	41,201
		寄附金	254,114
		他会計繰入金	21,610
		その他	128,684
		小計	7,775,820
		国庫支出金	213,551
国県等補助金	資本的補助金	県支出金	4,940
		計	218,491
	経常的補助金	国庫支出金	1,988,991
		県支出金	888,525
計	2,877,517		
小計	3,096,008		
合計	合計	10,871,828	
特別会計	税金等	他会計繰入金	2,054
		小計	2,054
単純合計	税金等	国県等補助金	7,777,874
		小計	3,096,008
相殺消去	税金等	国県等補助金	2,054
		小計	-
合計	税金等	国県等補助金	7,775,820
		小計	3,096,008

(2) 財源情報の明細

年度：令和3年度  
(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	10,910,308	2,848,043	667,371	5,887,874	1,507,020
有形固定資産等の増加	712,638	244,556	228,340	16,199	223,544
貸付金・基金等の増加	1,026,265	3,409	-	1,021,673	1,183
その他	-	-	-	-	-
合計	12,649,211	3,096,008	895,711	6,925,745	1,731,747

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

年度: 令和3年度  
(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	780,074
合計	780,074

## VI. 全体会計 財務4表

### 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	72,135,294	固定負債	19,192,968
有形固定資産	69,870,018	地方債等	16,361,586
事業用資産	37,073,031	長期未払金	210,766
土地	26,379,193	退職手当引当金	1,491,633
立木竹	116,340	損失補償等引当金	36,502
建物	24,725,037	その他	1,092,481
建物減価償却累計額	△ 15,846,451	流動負債	2,518,010
工作物	5,243,786	1年内償還予定地方債等	1,975,360
工作物減価償却累計額	△ 3,580,171	未払金	184,648
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	211,813
航空機	-	預り金	80,580
航空機減価償却累計額	-	その他	65,609
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>21,710,978</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	35,297	固定資産等形成分	73,262,919
インフラ資産	31,732,030	余剰分(不足分)	△ 18,649,417
土地	3,971,033	他団体出資等分	-
建物	392,624		
建物減価償却累計額	△ 230,520		
工作物	66,336,745		
工作物減価償却累計額	△ 38,867,561		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	129,709		
物品	3,265,744		
物品減価償却累計額	△ 2,200,788		
無形固定資産	84,322		
ソフトウェア	83,328		
その他	994		
投資その他の資産	2,180,955		
投資及び出資金	217,563		
有価証券	3,099		
出資金	214,464		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	135,139		
長期貸付金	17,387		
基金	1,827,379		
減債基金	-		
その他	1,827,379		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,514		
流動資産	4,189,186		
現金預金	2,704,255		
未収金	355,724		
短期貸付金	275		
基金	1,127,350		
財政調整基金	614,433		
減債基金	512,917		
棚卸資産	13,135		
その他	476		
徴収不能引当金	△ 12,029		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>76,324,480</b>	<b>純資産合計</b>	<b>54,613,502</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>76,324,480</b>

## 2. 全体会計 行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,861,422
業務費用	9,711,377
人件費	3,570,091
職員給与費	2,527,113
賞与等引当金繰入額	211,813
退職手当引当金繰入額	22,367
その他	808,798
物件費等	5,707,177
物件費	3,186,305
維持補修費	316,167
減価償却費	2,204,705
その他	-
その他の業務費用	434,109
支払利息	185,482
徴収不能引当金繰入額	16,612
その他	232,016
移転費用	9,150,045
補助金等	8,134,636
社会保障給付	989,987
その他	25,422
経常収益	3,344,315
使用料及び手数料	2,850,661
その他	493,654
純経常行政コスト	15,517,107
臨時損失	18,649
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,310
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,339
臨時利益	39,235
資産売却益	5,749
その他	33,485
純行政コスト	15,496,521

### 3. 全体会計 純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	純資産		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	54,377,906	74,173,981	△ 19,796,075	-
純行政コスト(△)	△ 15,496,521		△ 15,496,521	-
財源	15,720,480		15,720,480	-
税収等	9,544,698		9,544,698	-
国県等補助金	6,175,782		6,175,782	-
本年度差額	223,959		223,959	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 753,153	753,153	
有形固定資産等の増加		1,024,113	△ 1,024,113	
有形固定資産等の減少		△ 2,213,732	2,213,732	
貸付金・基金等の増加		1,099,436	△ 1,099,436	
貸付金・基金等の減少		△ 662,970	662,970	
資産評価差額	△ 959	△ 959		
無償所管換等	11,380	11,380		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,216	△ 168,330	169,546	
本年度純資産変動額	235,596	△ 911,062	1,146,658	-
本年度末純資産残高	54,613,502	73,262,919	△ 18,649,417	-

## 4. 全体会計 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,452,205
業務費用支出	7,302,160
人件費支出	3,565,858
物件費等支出	3,348,502
支払利息支出	185,482
その他の支出	202,318
移転費用支出	9,150,045
補助金等支出	8,134,636
社会保障給付支出	989,987
その他の支出	25,422
業務収入	18,703,876
税収等収入	9,558,304
国県等補助金収入	5,885,557
使用料及び手数料収入	2,863,313
その他の収入	396,703
臨時支出	11,339
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	11,339
臨時収入	1,855
<b>業務活動収支</b>	<b>2,242,188</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,838,505
公共施設等整備費支出	800,569
基金積立金支出	922,086
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	113,111
その他の支出	2,739
投資活動収入	991,380
国県等補助金収入	273,993
基金取崩収入	423,348
貸付金元金回収収入	288,290
資産売却収入	5,749
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 847,124</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,869,827
地方債等償還支出	2,060,473
その他の支出	809,355
財務活動収入	1,791,053
地方債等発行収入	1,050,011
その他の収入	741,042
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,078,775</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>316,289</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,371,538</b>
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,687,827</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>15,997</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>431</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>16,428</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,704,255</b>

## Ⅶ. 全体財務書類に係る注記

### i. 重要な会計方針

#### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……取得原価  
取得原価が不明なもの……再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……取得原価  
取得原価が不明なもの……再調達原価

#### 2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……出資金額

#### 3. 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6年～50年
工作物	7年～60年
物 品	3年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
- ③ リース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### 4. 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から、山形県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち高島町へ按分される額を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## 5. リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## ii. 重要な後発事象

該当ありません。

## iii. 偶発債務

### 1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
高畠町土地開発 公社	—	36,502千円	—	36,502千円
計	—	36,502千円	—	36,502千円

### 2. 係争中の訴訟等

該当ありません。

## iv. 追加情報

### 1. 連結対象会計

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
下水道事業特別会計	特別会計	—	—
農業集落排水事業特別会計	特別会計	—	—
特定地域生活排水処理事業特別会計	特別会計	—	—
国民健康保険特別会計	特別会計	—	—
介護保険特別会計	特別会計	—	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	—	—
訪問看護事業特別会計	特別会計	—	—
高畠町水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
高畠町病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

## 2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払等が終了したものとして調整しています。

## 3. 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 4. 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

土地 689千円

Ⅷ. 全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

年度：令和3年度  
(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	116,340	-	-	116,340	-	-	116,340
土地	24,631,062	123,976	30,000	24,725,037	15,846,451	511,161	8,878,586
立木竹	5,179,710	64,327	250	5,243,786	3,580,171	141,456	1,663,615
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	28,367	6,930	-	35,297	-	-	35,297
その他	70,373,199	518,477	61,564	70,830,111	39,098,081	1,344,164	31,732,030
建設仮勘定	3,947,051	23,982	-	3,971,033	-	-	3,971,033
インフラ資産	392,624	-	-	392,624	230,520	11,669	162,104
土地	65,924,456	426,350	14,061	66,336,745	38,867,561	1,332,495	27,469,184
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	109,068	68,145	47,503	129,709	-	-	129,709
その他	3,065,636	333,623	133,515	3,265,744	2,200,788	197,508	1,064,957
建設仮勘定	129,748,000	1,072,837	225,329	130,595,509	60,725,491	2,194,289	69,870,018
物品	-	-	-	-	-	-	-
合計	508,964	-	-	508,964	230,520	11,669	278,444

②有形固定資産の行政目的別明細

年度：令和3年度  
(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	612,659	11,311,426	1,073,373	2,305,936	801,203	94,771	743,642	20,130,022	37,073,031
土地	174,902	4,667,331	206,581	500,501	251,493	34,976	506,513	20,036,895	26,379,193
立木竹	-	-	-	-	116,340	-	-	-	116,340
建物	433,754	5,570,547	784,799	1,358,321	419,913	50,935	196,941	63,376	8,878,586
工作物	4,002	1,073,548	81,993	447,114	13,127	2,260	11,821	29,751	1,663,615
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	330	6,600	28,367	-	35,297
インフラ資産	30,984,691	21,865	1,398	376,052	200,419	142,974	-	4,631	31,732,030
土地	3,769,335	-	-	17,900	151,213	30,220	-	2,365	3,971,033
建物	162,104	-	-	0	-	-	-	-	162,104
工作物	26,923,542	21,865	1,398	358,152	49,206	112,754	-	2,266	27,469,184
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	129,709	-	-	-	-	-	-	-	129,709
物品	182,999	197,986	640	266,792	56,901	114,538	244,497	605	1,064,957
合計	31,780,348	11,531,277	1,075,411	2,948,780	1,058,522	352,282	988,140	20,135,258	69,870,018

③投資及び出資金の明細

年度：令和3年度

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調整記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調整記載額
高島町土地開発公社	5,000	230,217	207,000	23,217	5,000	100.0%	23,217	-	5,000
公益財団法人 浜田広介記念館	53,000	84,482	25,456	59,006	53,000	100.0%	59,006	-	53,000
置賜広域ふるさと市町村圏基金	50,490	-	-	-	-	-	-	-	50,490
合計	108,490	314,679	232,456	82,223	58,000	-	82,223	-	108,490

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調整記載額
山形放送株式会社	345	10,126,781	1,185,029	8,941,752	398,000	0.1%	7,751	-	345	345
株式会社米沢食肉公社	1,440	478,079	343,313	134,766	100,000	1.4%	1,941	-	1,440	1,440
株式会社ニューメディア	1,000	7,938,949	2,816,742	5,122,207	1,088,900	0.1%	4,713	-	1,000	1,000
日本・アルカディア・ネットワーク株式会社	45	139,374	78,063	61,312	88,000	0.7%	418	-	45	600
山形鉄道株式会社	269	215,886	81,694	134,193	478,450	0.2%	280	-	269	1,000
山形県農業信用基金協会	5,260	137,264,281	128,704,185	8,560,096	4,121,910	0.1%	10,924	-	5,260	5,260
山形県土地改良事業団体連合会	400	5,637,483	1,002,083	4,635,400	1,441,050	0.0%	1,287	-	400	400
公益社団法人 山形県畜産協会	600	835,280	360,390	474,890	318,357	0.2%	895	-	600	600
米沢地方森林組合	7,121	241,589	134,667	106,922	79,002	9.0%	9,638	-	7,121	7,121
七ヶ宿町森林組合	-	19,199	58,286	△39,087	32,573	0.9%	△370	-	-	308
公益社団法人 山形県青果物生産出荷 安定基金協会	410	629,886	295,882	334,004	310,209	0.1%	441	-	410	410
一般社団法人 山形県系統豚普及セン ター	80	382,075	163,360	218,716	50,660	0.2%	345	-	80	80
地方公共団体金融機構	2,300	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.0%	50,996	-	2,300	2,300
山形県信用保証協会	27,530	510,226,576	485,846,294	24,380,282	24,380,282	0.1%	27,530	-	27,530	27,530

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	実本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実買価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益社団法人 山形県観光物産協会	70	1,083,669	836,408	247,261	103,000	0.1%	168	-	70	70
公益財団法人 山形県企業振興公社	900	3,536,662	1,959,327	1,577,335	187,098	0.5%	7,587	-	900	900
一般財団法人 置賜地域地場産業振興 センター	92	1,189,886	71,969	1,117,917	22,130	0.4%	4,633	-	92	92
公益財団法人 山形県勤労者育成教育 基金協会	4,750	1,198,934	67	1,198,868	1,198,718	0.4%	4,751	-	4,750	4,750
公益財団法人 山形県暴力追放運動推 進センター	3,371	812,363	1,164	811,199	737,422	0.5%	3,708	-	3,371	3,371
公益財団法人 やまがた農業支援セン ター	7,822	2,342,714	184,612	2,158,102	1,840,664	0.4%	9,171	-	7,822	7,822
公益財団法人 やまがた森林と緑の推 進機構	11,874	58,510,630	39,453,476	19,057,154	18,709,294	0.1%	12,094	-	11,874	11,874
公益財団法人 山形県国際交流協会	2,175	355,634	4,024	351,609	349,291	0.6%	2,189	-	2,175	2,175
一般財団法人 地域活性化センター	210	4,667,419	284,913	4,382,505	3,052,920	0.0%	301	-	210	210
公益財団法人 山形県総合社会福祉基 金	5,345	1,352,911	1,774	1,351,137	126,525	4.2%	57,078	-	5,345	5,345
社会福祉法人 高島町社会福祉協議会	14,897	325,640	99,991	225,649	55,044	27.1%	61,067	-	14,897	14,897
公益財団法人 山形県腎臓器移植推 進機構	1,040	215,323	182	215,141	2,108	-	-	-	1,040	1,040
公益財団法人 山形県建設技術セン ター	2,598	3,157,042	866,162	2,290,880	62,940	4.1%	94,562	-	2,598	2,598
公益財団法人 山形県スポーツ協会	7,130	371,723	4,768	366,955	348,637	2.0%	7,505	-	7,130	7,130
合計	109,073	25,588,120,988	25,131,599,823	456,521,165	76,283,184	-	381,604	-	109,073	110,667

## ④基金の明細

年度：令和3年度  
(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	614,433	-	-	-	614,433	614,433
減債基金	512,917	-	-	-	512,917	512,917
土地開発基金	4,323	-	-	-	4,323	4,323
地域振興基金	7,333	-	-	-	7,333	7,333
公共施設等整備基金	941,572	-	-	-	941,572	941,572
太陽光発電設備管理基金	775	-	-	-	775	775
人材養成基金	12,611	-	-	-	12,611	12,611
スポーツ振興基金	16,450	-	-	-	16,450	16,450
ふるさと保全対策基金	10,577	-	-	-	10,577	10,577
森林環境基金	10,314	-	-	-	10,314	10,314
芸術文化振興基金	3,030	-	-	-	3,030	3,030
地域福祉基金	67,097	-	-	-	67,097	67,097
観光振興基金	211	-	-	-	211	211
学校教育施設整備基金	2,743	-	-	-	2,743	2,743
再生可能エネルギー等導入推進基金	35,039	-	-	-	35,039	35,039
新型コロナウイルス感染症経済対策基金	146,307	-	-	-	146,307	146,307
国民健康保険基金	224,021	-	-	-	224,021	224,021
介護給付費準備基金	344,975	-	-	-	344,975	344,975
合計	2,954,729	-	-	-	2,954,729	2,954,729

⑤貸付金の明細

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
乳牛導入資金貸付事業	1,455	-	275	-	1,730
高額療養費貸付金	212	-	-	-	212
病院事業貸付	15,720	-	-	-	15,720
合計	17,387	-	275	-	17,662

⑥長期延滞債権の明細

年度:令和3年度  
(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	22,257	2,592
固定資産税	34,636	4,033
軽自動車税	1,521	177
都市計画税	5,895	686
国民健康保険税	59,447	7,918
その他の未収金		
分担金及び負担金	4,235	124
使用料及び手数料	3,191	275
保険料	3,958	709
小計	135,139	16,514
合計	135,139	16,514

⑦未収金の明細

年度:令和3年度  
(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	6,701	780
固定資産税	6,774	789
軽自動車税	497	58
都市計画税	966	113
国民健康保険税	9,837	1,310
その他の未収金		
分担金及び負担金	408	-
使用料及び手数料	328,296	8,605
保険料	2,021	363
諸収入	224	11
小計	355,724	12,029
合計	355,724	12,029

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

年度:令和3年度  
(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	14,116,265	1,576,900	7,583,267	2,883,498	2,707,464	942,036	-	-	-
公営住宅建設	478,684	18,550	374,967	25,003	52,814	25,900	-	-	-
災害復旧	126,503	13,809	22,269	-	104,234	-	-	-	-
教育・福祉施設	302,568	18,600	293,768	-	8,800	-	-	-	-
一般単独事業	3,311,154	213,010	2,175,682	16,900	1,046,672	71,900	-	-	-
その他	5,863,041	655,421	1,770,561	2,726,692	1,023,880	341,908	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	4,034,315	657,509	2,946,020	114,904	471,064	502,327	-	-	-
減税補てん債	4,220,681	398,460	3,376,255	74,253	770,174	-	-	-	-
退職手当債	4,172,771	390,769	3,328,344	74,253	770,174	-	-	-	-
その他	22,335	7,691	22,335	-	-	-	-	-	-
合計	18,336,946	1,975,360	10,959,521	2,957,751	3,477,638	942,036	-	-	-

② 地方債(利率別)の明細

年度: 令和3年度  
(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
18,336,946	14,185,897	1,714,624	860,993	235,724	962,118	81,013	296,576	1.73%

③ 地方債(返済期間別)の明細

年度: 令和3年度  
(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,336,946	1,975,360	1,948,036	1,852,513	1,730,708	1,361,378	5,037,446	2,668,207	1,357,936	405,361

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

年度: 令和3年度  
(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

年度：令和3年度  
(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	33,733	16,612	21,199	603	28,543
<b>賞与等引当金</b>	<b>229,946</b>	<b>211,813</b>	<b>229,946</b>	-	<b>211,813</b>
退職手当引当金	1,566,335	22,367	-	97,069	1,491,633
損失補償等引当金	68,132	-	-	31,630	36,502
合計	1,898,147	250,791	251,145	129,302	1,768,491

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

年度：令和3年度  
(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	流域下水道負担金	山形県知事・置賜総合支庁長	181,127	流域下水道維持管理・建設事業に対する高島町の負担金
	国営造成施設管理体制整備促進事業補助金他	支給対象団体	10,872	
	計		191,999	
	一般被保険者診療報酬費	山形県国民健康保険団体連合会・支払対象者	1,531,929	国民健康保険団体連合会・支払対象者に対する医療費負担金
	施設介護サービス給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	1,025,776	国民健康保険団体連合会に対する施設介護サービス給付経費負担金
	居宅介護サービス給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	736,151	国民健康保険団体連合会に対する居宅介護サービス給付経費負担金
	居宅介護サービス計画給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	107,612	山形県国民健康保険団体連合会に対する居宅介護サービス計画給付金
	一部事務組合負担金	置賜広域行政事務組合	730,120	ごみ処理や消防経費など、置賜広域行政事務組合に対する高島町の負担
	高島病院負担金	高島病院	349,056	建設改良や経営基盤強化など、高島病院に対する経費負担
	後期高齢者医療療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	286,029	後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
その他の補助金等	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	136,564	社会保険診療報酬支払基金に対する後期高齢者支援金
	一般被保険者高額療養費	山形県国民健康保険団体連合会・支払対象者	226,556	山形県国民健康保険団体連合会・支払対象者に対する高額療養費負担金
	地域密着型介護サービス給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	250,473	山形県国民健康保険団体連合会に対する地域密着型介護サービス給付金
	後期高齢者医療保険料	山形県後期高齢者医療広域連合	179,871	後期高齢者医療広域連合に対する後期高齢者医療保険料
	特定入所者介護サービス給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	107,237	山形県国民健康保険団体連合会に対する特定入居者介護サービス給付金
	その他		2,624,946	
	計		8,292,320	
	単純合計		8,484,319	
	相殺消去		△ 349,683	
	合計		8,134,636	

### 3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	2,338,793	
		地方譲与税	156,176	
		地方消費税交付金	545,930	
		地方交付税	4,289,312	
		分担金及び負担金	41,201	
		寄附金	254,114	
		他会計繰入金	21,610	
		その他	128,684	
		小計	7,775,820	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	213,551
			県支出金	4,940
			計	218,491
		経常的補助金	国庫支出金	1,988,991
			県支出金	888,525
			計	2,877,517
小計	3,096,008			
合計	10,871,828			
特別会計	税収等	長期前受金戻入	23,150	
		他会計繰入金	1,140,206	
		他会計負担金	264,163	
		社会保険料	1,114,153	
		介護給付費交付金	623,779	
		その他	109,389	
		小計	3,274,840	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	67,679
			県支出金	4,055
			計	71,734
		経常的補助金	国庫支出金	676,105
			県支出金	2,345,483
小計	3,093,323			
単純合計	税収等	11,050,660		
	国県等補助金	6,189,331		
相殺消去	税収等	1,505,962		
	国県等補助金	13,549		
合計	税収等	9,544,698		
	国県等補助金	6,175,782		

(2) 財源情報の明細

年度：令和3年度  
(単位：千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税收等 その他
純行政コスト	15,496,521	5,901,789	788,806	6,472,422 2,333,504
有形固定資産等の増加	1,024,113	270,584	261,205	268,780 223,544
貸付金・基金等の増加	1,099,436	3,409	-	1,091,763 4,264
その他	-	-	-	- -
合計	17,620,070	6,175,782	1,050,011	7,832,965 2,561,312

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

年度：令和3年度

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	2,687,827
合計	2,687,827

## IX. 連結会計 財務4表

## 連結 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	75,476,945	固定負債	21,218,094
有形固定資産	71,936,051	地方債等	17,175,164
事業用資産	38,747,511	長期未払金	210,766
土地	26,659,372	退職手当引当金	2,734,589
立木竹	116,340	損失補償等引当金	-
建物	26,545,031	その他	1,097,575
建物減価償却累計額	△ 16,811,931	流動負債	2,862,435
工作物	5,765,442	1年内償還予定地方債等	2,290,074
工作物減価償却累計額	△ 3,746,437	未払金	186,843
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	238,268
航空機	-	預り金	80,926
航空機減価償却累計額	-	その他	66,324
その他	67	負債合計	24,080,529
その他減価償却累計額	△ 67	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	219,693	固定資産等形成分	76,604,988
インフラ資産	31,734,072	余剰分(不足分)	△ 20,659,127
土地	3,971,033	他団体出資等分	-
建物	392,624		
建物減価償却累計額	△ 230,520		
工作物	66,346,111		
工作物減価償却累計額	△ 38,874,886		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	129,709		
物品	5,892,598		
物品減価償却累計額	△ 4,438,130		
無形固定資産	85,263		
ソフトウェア	84,269		
その他	994		
投資その他の資産	3,455,631		
投資及び出資金	109,311		
有価証券	3,099		
出資金	106,212		
その他	-		
長期延滞債権	135,165		
長期貸付金	17,387		
基金	3,210,282		
減債基金	-		
その他	3,210,282		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,514		
流動資産	4,549,445		
現金預金	2,857,476		
未収金	355,822		
短期貸付金	275		
基金	1,127,768		
財政調整基金	614,851		
減債基金	512,917		
棚卸資産	219,660		
その他	476		
徴収不能引当金	△ 12,031		
繰延資産	-		
資産合計	80,026,390	純資産合計	55,945,861
		負債及び純資産合計	80,026,390

## 2. 連結 行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,563,125
業務費用	10,822,817
人件費	4,122,222
職員給与費	2,852,411
賞与等引当金繰入額	238,268
退職手当引当金繰入額	302,215
その他	729,329
物件費等	6,152,908
物件費	3,435,378
維持補修費	388,840
減価償却費	2,299,021
その他	29,669
その他の業務費用	547,688
支払利息	188,703
徴収不能引当金繰入額	16,613
その他	342,372
移転費用	10,740,307
補助金等	9,754,431
社会保障給付	958,136
その他	27,740
経常収益	3,546,478
使用料及び手数料	2,974,016
その他	572,462
純経常行政コスト	18,016,647
臨時損失	22,749
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,310
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15,439
臨時利益	11,408
資産売却益	9,553
その他	1,855
純行政コスト	18,027,988

### 3. 連結 純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	純資産		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	55,244,536	76,816,839	△ 21,572,303	-
純行政コスト(△)	△ 18,027,988		△ 18,027,988	-
財源	18,354,727		18,354,727	-
税収等	10,829,338		10,829,338	-
国県等補助金	7,525,390		7,525,390	-
本年度差額	326,740		326,740	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 651,766	651,766	
有形固定資産等の増加		1,236,135	△ 1,236,135	
有形固定資産等の減少		△ 2,308,049	2,308,049	
貸付金・基金等の増加		1,175,623	△ 1,175,623	
貸付金・基金等の減少		△ 755,475	755,475	
資産評価差額	△ 959	△ 959		
無償所管換等	11,380	11,380		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	362,796	597,823	△ 235,028	-
その他	1,369	△ 168,330	169,699	
本年度純資産変動額	701,325	△ 211,851	913,176	-
本年度末純資産残高	55,945,861	76,604,988	△ 20,659,127	-

## 4. 連結 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	19,057,596
業務費用支出	8,317,289
人件費支出	4,138,494
物件費等支出	3,676,951
支払利息支出	188,964
その他の支出	312,879
移転費用支出	10,740,307
補助金等支出	9,754,431
社会保障給付支出	958,136
その他の支出	27,740
業務収入	21,531,924
税収等収入	10,842,944
国県等補助金収入	7,235,165
使用料及び手数料収入	2,986,689
その他の収入	467,127
臨時支出	11,339
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	11,339
臨時収入	1,855
<b>業務活動収支</b>	<b>2,464,844</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,101,122
公共施設等整備費支出	987,085
基金積立金支出	994,088
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	113,111
その他の支出	6,839
投資活動収入	1,087,648
国県等補助金収入	273,993
基金取崩収入	515,812
貸付金元金回収収入	288,290
資産売却収入	9,553
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,013,475</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,271,710
地方債等償還支出	2,461,174
その他の支出	810,536
財務活動収入	2,017,897
地方債等発行収入	1,276,856
その他の収入	741,042
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,253,813</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>197,557</b>
前年度末資金残高	2,637,297
比例連結割合変更に伴う差額	6,098
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,840,952</b>
前年度末歳計外現金残高	16,557
本年度歳計外現金増減額	△ 33
本年度末歳計外現金残高	16,524
本年度末現金預金残高	2,857,476

## X. 連結財務書類に係る注記

### i. 重要な会計方針

#### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……取得原価
- ② 無形固定資産……取得原価

#### 2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……出資金額

#### 3. 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法  
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
- ③ リース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### 4. 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### 5. リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### 6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

### ii. 重要な後発事象

該当ありません。

### iii. 偶発債務

#### 1. 係争中の訴訟等

該当ありません。

### iv. 追加情報

#### 1. 連結対象会計

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
高島町水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
高島町病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
高島町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人 浜田広介記念館	第三セクター等	全部連結	—
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.54%
置賜広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.87%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.07%
山形県市町村交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.08%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.05%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.08%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

#### 2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払等が終了したもとして調整しています。

#### 3. 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## XI. 連結附属明細書

### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

年度：令和3年度  
(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却 額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (G)
事業用資産	58,280,351	1,553,573	527,979	59,305,945	20,558,434	711,793	38,747,511
土地	26,514,315	145,057	-	26,659,372	-	-	26,659,372
立木竹	116,340	-	-	116,340	-	-	116,340
建物	25,967,598	607,433	30,000	26,545,031	16,811,931	564,307	9,733,100
工作物	5,332,619	433,073	250	5,765,442	3,746,437	147,486	2,019,006
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	67	-	-	67	67	-	0
建設仮勘定	349,412	368,010	497,729	219,693	-	-	219,693
インフラ資産	70,379,162	521,880	61,564	70,839,478	39,105,406	1,344,323	31,734,072
土地	3,947,051	23,982	-	3,971,033	-	-	3,971,033
建物	392,624	-	-	392,624	230,520	11,669	162,104
工作物	65,930,419	429,753	14,061	66,346,111	38,874,886	1,332,654	27,471,226
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	109,068	68,145	47,503	129,709	-	-	129,709
物品	4,747,544	1,286,001	140,947	5,892,598	4,438,130	231,949	1,454,469
合計	133,407,057	3,361,454	730,491	136,038,020	64,101,969	2,288,066	71,936,051

②有形固定資産の行政目的別明細

年度：令和3年度  
(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	612,659	11,311,426	1,073,373	2,305,936	801,203	94,771	761,447	21,786,697	38,747,511
土地	174,902	4,667,331	206,581	500,501	251,493	34,976	514,533	20,309,055	26,659,372
立木竹	-	-	-	-	116,340	-	-	-	116,340
建物	433,754	5,570,547	784,799	1,358,321	419,913	50,935	206,726	908,105	9,733,100
工作物	4,002	1,073,548	81,993	447,114	13,127	2,260	11,821	385,141	2,019,006
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	-	-	-	-	330	6,600	28,367	184,396	219,693
インフラ資産	30,984,691	21,865	1,398	376,052	200,419	142,974	-	6,673	31,734,072
土地	3,769,335	-	-	17,900	151,213	30,220	-	2,365	3,971,033
建物	162,104	-	-	0	-	-	-	-	162,104
工作物	26,923,542	21,865	1,398	358,152	49,206	112,754	-	4,308	27,471,226
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	129,709	-	-	-	-	-	-	-	129,709
物品	182,999	197,986	640	266,792	56,901	114,538	244,497	390,117	1,454,469
合計	31,780,348	11,531,277	1,075,411	2,948,780	1,058,522	352,282	1,005,944	22,183,487	71,936,051